

○菅内閣官房長官

ただいまより、第2回「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」を開催します。

本日は御多忙の中、御参集いただきありがとうございます。まず、懇談会の開催に当たりまして、安倍内閣総理大臣から御挨拶をいただきます。

○安倍内閣総理大臣

私どもが進めています経済政策によって、有効求人倍率も政権復帰以来ずっと毎月改善していますし、この夏のボーナスにおいても、そしてまた4月の賃上げにおいても、一定の成果を見ることができましたが、残念ながら、まだそうした景気の暖かい風は、各地域に全国津々浦々に行き届いているという状況ではないわけです。

今日、増田さんもお越しですが、先般増田さんが御提言された、いわば各地方が消滅の危機に瀕している人口減少の危機においては、各地方が一番大きな課題を抱えているのは事実です。このような人口減少、超高齢化という構造的な課題に今こそ正面から取り組んでいかなければならないわけです。地方からどんどん人が出ていってしまう。それは地方の疲弊等に当然つながっていくわけで、この現状を何とか変えていかなければならない、このように思っています。

若い皆さんに「頼むから残ってください。」と言っても残ってもらえないわけで、地方に残ることによって、また地方で生活することは自分の人生が豊かになることにつながっていく、そう思ってもらえるような地域、地方にしていく必要があるのだらうと、少なくとも近い将来そうなるべく、そういうビジョンを我々はぜひ示していきたいと思えます。

まさに、若い皆さんが自分の努力と情熱により地域で未来を切り開いていくことができる、そういう状況、環境を作っていくことが私たちの仕事なのだらうと思えます。

地方に「しごと」をつくり、地方への新しい「ひと」の流れをつくる。地域の特性に配慮しながら、地域の課題を解決していく必要があります。

こうした取組によって、東京への人口一極集中に歯止めをかけ、個性と魅力あるふるさとを作っていきたいと思えます。そのことが、まさに我が国日本を住みやすい国にしていくわけで、それぞれが自分の夢や目標をかなえていくことにもつながる国になっていくと、こう思えます。

今日は、幅広い立場、幅広い見地から忌憚のない御意見を賜りたいと思えますので、よろしく願い申し上げます。

○菅内閣官房長官

本日は、まず、有識者の皆さんから順次御発言をいただきたいと思えます。

○大久保明氏

ただいま御紹介いただきました鹿児島県徳之島伊仙町長の久保明でございます。今回は、このようなすばらしい会議に参加させていただきまして光栄でございます。ありがとうございます。

伊仙町は、合計特殊出生率が前回の集計では2.42で日本1位になりましたが、その後、

いろいろな政策を進める中で2.81まで伸びたということで、しかも子供数がこの5年間集計で36人増え、その集計の母数も増えてきました。

去年の10月に鹿児島県主催で「あまみ長寿・子宝フェスタin徳之島」を開催いたしました。大変お忙しい中、森まさこ大臣にお越しいただきました。その中で島の取組状況等をいろいろな方々にお話ししまして「長寿・子宝」宣言をいたしました。その内容につきましては、参考資料の1ページに書いております。

伊仙町の今までの取り組みについてまず説明していきたいと思います。

これからは健康増進が重要だということで、平成20年に「ほーらい館」という徳之島交流広場をつくり、徳之島全体の交流が生まれて、お母さん方が集まることができました。

平成21年1月に合計特殊出生率2.42で全国1位になったときに、所信表明でこれからは人口増を目指すという形を打ち出しました。今回、2.81になった時点で人口増を実現するという形で所信表明の中で述べていきました。

そういった中、子育てで心配なのが産婦人科、小児科の問題でございます。平成22年に九州を中心とした「長寿・子宝シンポジウム」を開催いたしまして、全国の離島の医療問題、総合医の問題、産婦人科医の問題等を協議いたしました。

それから、先ほど申し上げました去年の鹿児島県主催の「あまみ長寿・子宝フェスタin徳之島」を開催いたしました。

具体的に伊仙町の子育て支援といたしましては、平成21年に、第1子に5万円、第2子に10万円、第3子以降15万円の支給を始め、また翌年には不妊治療の旅費の助成を始めました。このきっかけになったのは、集落説明会の中で、ある高齢の女性から、これからの時代は自分たち高齢者のためのいろんな予算は削って子供のための予算として使ってほしいという強い意見がございました。それを参考に、敬老祝い金を減額して、その一部を子育て支援に回したということなどもございます。

それから、平成24、25年においては産婦人科医がいなくなるということで、徳之島3町が産婦人科医募集のための助成金を出しまして全国に募集した結果、6人の応募があり、2人を採用して、今では里帰り分娩も可能となってまいりました。

次に、定住促進と地域雇用創出について2点ほどお話をしたいと思います。

今、コンパクトシティという話がありますが、伊仙町においても先ほど申し上げた「ほーらい館」、そして6次産業を中心とした「百菜」というものをつくった結果、これを中心に、民間のAコープ、そういう施設ができて、コンパクト化に向かっております。

それから、農業生産額50億を高らかに打ち出しました。この中で、サトウキビと馬鈴薯、畜産が中心でしたけれども、それ以外に島にある長命草というものを加工して販売しようということで、これは林大臣にもお願いいたしまして、6次産業化を進めております。その結果、セゾンファクトリーと長命草について契約するという形が出てまいりました。

今、ダイエーとか全国の大手の農業関係の方々も奄美に大変注目をしています。奄美群島が世界自然遺産になるという状況の中で、長寿の食材の販売をしていこうということで

あります。セゾンファクトリーとともに、販売ルートに関しまして、エディオンが今回、島に来て記者会見をして、全国販売をするということにもなっております。

そして、地域雇用が重要な問題である中で、平成28年4月に110人規模の日本マルコという航空宇宙関係の会社が徳之島に来ることになりました。この社長の哲学を申し上げますと、日本の企業が日本の国のために役に立つことをすべきだ、外国に工場をつくるのではなくて日本の地方に工場をつくっていくという形であります。日本マルコは、あの小惑星探査機の「はやぶさ」のコネクターをつくった会社であります。今回、国産初のMRJのコネクターを受注したということで会社が来ることになりました。

企業誘致では、今いろんな形で総務省、経産省、国交省が、地方中枢拠点都市、高次地方都市連合という話をしていますけれども、このことは考えてみたら小さな東京のようなところを各地方につくることになると懸念しています。ですから、日本マルコのように、各自治体にいろんな企業を誘導するような税制措置などが重要ではないかと思っております。

町内においても人口減を防ぐためには小規模校をどんなことがあっても存続し、中心には高齢者だけ集めて、若い人たちは町内にバランスよく配置することが重要だと思います。例えば鹿児島県においてもそういう政策が重要ではないかと思っております。

先ほど申し上げ忘れましたが、平成24年2月、徳之島空港にあえて「徳之島子宝空港」という愛称をつけました。お母さん方から、子宝空港だから子供をたくさん生まないといけない、実際そういう話がいろんな会合で出てまいります。南西諸島のいろんな島々の出生率が高いのは、親子3代が必ずいるということで安心して子供を預けられ、いろんな医療機関も充実することでお母さん方がネットワークをつくって安心していただけるということや、例えば森大臣がお見えになったときに闘牛を見ていただきましたが、闘牛文化というものがあるから若者はその文化を守るために島に帰ってきて早く結婚するというのも徳之島の大きな特徴の一つだと思っております。

以上、簡単に述べましたけれども、よろしくお願ひしたいと思っております。

○大南信也氏

徳島県神山町から参りましたグリーンバレーの大南と申します。

「日本の田舎をステキに変える！」というミッションで四半世紀、地域づくりの活動に加わってきました。最近ちょっとすてきになってきたのかなというような実感を持っております。

まず、7年ほど前に「創造的過疎」という言葉をつくりました。日本全体が人口減少の中で、どうしても過疎地において人口減少は避けがたい。では、それを受け入れて、数ではなくて内容的なものを考えていったほうがいいのではないかという考え方です。都市部から若い人材を誘致することによって人口構成を変えていったり、あるいは多様な働き方を実現することによって農林業だけに頼らないようなバランスのとれた持続可能な地域をつくらうという考え方です。

やはり過疎地には雇用がない、仕事がないという問題があります。そのために、若者がふるさとへ帰ってこられない。あるいは仕事がないために移住者も呼び込めない。さらには、地域を担う後継人材がないというような問題が現れると思います。そうした中で、神山プロジェクトというものをいろんな形で進めてまいりました。

まず、サテライトオフィスという働き方です。ITベンチャーあるいは映像・デザイン会社などのように場所を問わず仕事ができる企業の誘致を進めています。2010年10月以降、11社が神山町内にサテライトオフィスを設置したり、あるいは小さな会社だけれども、本社が移転してくる、さらには新会社なども生まれてきているところです。

当初、サテライトオフィスは、本社の人間が循環して滞在するわけだから雇用は生まないと捉えられていましたが、やはりやり始めるといろんなことが起こってきます。既に30数名の新規雇用が生まれて、さらに3年後ぐらいまでには多分倍増するはずです。

これらの誘致に関して神山町役場の予算の執行額はゼロなわけです。結局、何が起こったのかといたら、情報革命の一つの形として民間の団体と企業などが直接つながって、企業までも来てくれるというような時代が来ているのではないかと思います。

また、サテライトオフィスで仕事が可能なのは、エンジニアあるいはプログラマーだけだろうという見方もありましたが、現実的にはいろんなことが起こって、営業を行う会社まで現れてきています。営業活動が地方の山の中でできるということになれば、日本の地方における働き方がこれからがらりと変わる可能性があるのではないかと思います。

2番目に、移住者がやってきても仕事がないという問題があります。そこで、仕事がないのだったら仕事を持った人に来てもらったらいいのではないかとということで、ワーク・イン・レジデンスというプログラムをやっています。単に仕事を持った人が来てくれるのではおもしろくないので、将来の町に必要なと考えられるような働き手や起業移住者の誘致を進めています。ここ3～4年間でも、ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、ゲストハウスなどが続々と開業しているところです。さらに、ワーク・イン・レジデンスを商店街で展開することによって今までになかったような商店街がちょっと生まれつつあるのかなと思います。

3番目に「神山塾」という人材育成の事業をやっています。これは6カ月間の職業訓練です。厚生労働省関連の基金訓練・求職者支援訓練による後継者育成のプログラムです。訓練生の属性は、独身女性、20代後半から30代前半、東京周辺出身、クリエイター系が圧倒的に多いです。2010年12月にこのプログラムを開始して、6期77名が修了しました。そのうち約半数の40名が神山町内に移住しています。さらに、10名ぐらいはサテライトオフィスで雇用されたり、あるいは不思議なことに職業訓練をやっているのにカップルが9組誕生ということで、婚活の事業ともなっており、赤ちゃんまで生まれています。

このような神山プロジェクトから見えてきたものは、まず、今まで地域活性化といえど何か物をつくろうという形が多かったと思いますが、これからは地域に何があるかとか何をつくるかというのではなく、そこにどんな人が集まるかというのがこれからのポイント

になるのではないかとということです。

次に、サテライトオフィスの立地や集積によって人の流れが町に生まれ、そこでビストロあるいはゲストハウス等のサービス産業を育み始めています。さらにそのサービス産業で提供される有機農産物の供給を促しています。地方においては、農業は本丸ですから、一見無関係に思える、人やサテライトオフィスの集積が農業にまで影響を及ぼすという面白い現象だと捉えています。

また、今まで日本の地方あるいは過疎地は食料生産の場という見方をされていましたが、がらりと見方を変えて自然豊かな仕事（ビジネス）の場として活用していったらどうかと感じています。

次に、地方創生における「アベノミクス」の4本目の矢は「ヒトノミクス」だと思います。人に焦点を当てた政策や投資が必要になると思います。

最後に、私からの提案です。過疎地にはやはり雇用の場が少ないです。したがって、求職者への支援、つまりジョブシーカーに対して何か支援をするというのではなく、仕事を創る人、ジョブメーカーに対する支援が必要だと考えます。地方に入ってきた一人の自立した若者が地域において2人でも3人でも4人でも支えられるような小さなビジネスづくりに対する支援ができれば非常にいい方向に進むのではないかと思います。

それとともに、そのような若者たちを支援するための地方における起業訓練塾のようなものが必要ではないかと思います。さきほど申し上げた神山塾のようなものがいろいろな地域にできればと思います。地方の若者たちは、現在も都市部に向かう一方で、田園回帰、地方回帰の動きは着実に起きており、地方に向かう静かな移動が始まっています。そのような若者たちの力をうまく地方の活性化につなげられる施策が要るのではないかとこのことを申し上げて、私の発表を終わりたいと思います。

どうもありがとうございました。

○奥山千鶴子氏

よろしくお願ひいたします。本日は、このような貴重な機会にお招きいただきまして、ありがとうございます。

私は、現在、横浜で活動しておりますけれども、生まれは岩手県久慈市、2歳からの育ちは青森県八戸市です。18歳以降関東におりますので、出身地に戻らず首都圏にとどまった典型的なタイプとなっております。今、3人の子供に恵まれておりますが、自分を振り返ってみて、祖父母が近くにいなくても夫婦が地域の力を得て当事者同士が励まし合って子育てができる環境が必要だと感じているところです。

先ほど徳之島の町長さんから親子の交流広場の話がありましたけれども、私も横浜で、子供たちにとってはここがふるさとになるということで、子育て家庭の交流の場である親子の広場「びーのびーの」というものを親たちで立ち上げまして、2年ほどたってから国から補助をいただくようになりました。今では、横浜市の委託事業であります大きな拠点事業のほうも受託させていただいております。

また、地域の心ある方々でお子さんを預かってもらえるようなファミリーサポートセンター事業の事務局ですとか、毎年このような「幼稚園・保育園ガイド」というものを出して15年目になります。

来ているのは、まだ幼稚園や保育園に行く前の子育て家庭ですが、現在では2割ぐらいが育休取得者の方の御利用にもなっています。

そんな子育て家庭を身近に受け入れている中で感じていることなどをまとめてみました。横浜市が昨年、保護者に対してアンケートをとったところ、初めての子供が生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことがないと答えた方が4人に3人でした。75%です。それから、将来的に子供が欲しいかということでは、子供がいない人の4人に1人は、ちょっと自信がない、金銭的余裕がない、子供が苦手、子育てが大変そうなどとおっしゃっているということです。また、社会全体が妊娠や子育てに冷たいと感じている人も3人に1人ぐらいいるということで、日本は子育てしにくい国なのかなということが当事者の方から聞こえてくることが多いです。

また、男性の家事・育児時間等も諸外国に比べると非常に短いと言われています。最近では、これからお子さんを持ちたいと思うかどうかは、パートナーの夫の育児時間や家事時間の影響があるというようなことも言われている中で、変えていかなければいけないことが多々あるのではないかと感じているところです。

今日、お伝えしたいこととしましては、このような子育て家庭が安心して出産・子育てをするためには、やはり大きな社会の仕組み等、考え方も変えていかなければいけないということではないかと思っています。若い世代は声を上げて出産・子育てのことを語ることがなかなか難しいです。出生率の低さというのは結果としてそれを表していると考えられるのではないかと思います。

先ほどの横浜市の例ですけれども、小さい子の世話をしたことがないということでいいますと、妊娠期からの切れ目のない支援を実感できる施策につないでいくということが求められていると思います。核家族でも里帰りしなくても安心して出産・産後ケアが受けられるという体制をとっていくことが大事だろうと思っています。

また、乳幼児を持つ家庭への支援がその後の子供たちの育ちに大きな影響を持つということが諸外国でも言われています。時々、家庭への支援というのは親の甘やかしにつながるのではないかという意見もあるのですけれども、親の成長を促す、それこそが子育て支援だと思っていますので、親も育つ、子も育つ、そういう応援の仕方をしていかなければいけないと思っています。

また、子供・家庭支援にかかわる援助者の充実が求められています。今、待機児童の問題もありますけれども、保育士不足のことも言われています。こういった子供・家庭にかかわる専門職、それから地域の人材、こういったものをぜひ充実していただきたいと思っています。

家庭の最初のスタートのところを支えられた者が今度は支える側に回る、そういう循環

を各地域につくっていくということが大事だと思っています。私たちもそういう意味でNPOとして行政とともに、制度だけではなくて地域で支えるという活動をしているところです。

今はコンビニもあって、ひとり暮らしでも困らない社会です。そんな中で、結婚や子育てに夢を描くためにも社会全体が大きな意識変革をしていかなければいけないと思っています。

今後の期待ですが、私は今、来年4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」の委員の一人として活動しておりますが、この新しい制度は、消費税増税分を財源として実施される予定であり、この分野にかかわる人たちにとっては悲願の制度です。社会の大事な消費税というものが子供たちのところに回るといっても大事な局面を迎えておりますが、まだまだ予算が満額見えていないところもあります。この制度がうまくスタートするということが一つには地方の活性化にも大きくつながると思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

2つ目ですけれども、今も何人かの先生方からコンパクトシティということが出ております。私自身も感じるのは、県庁所在地市はもとより20万人ぐらいの中核の市等において、子育てを支えるインフラが制度においても人の支えにおいても十分にあること、これがとても大事だと思っています。20万人程度の中核市の周辺部分をブロックで考えていただいて、またその周りの市町村に対しては訪問型で支援に何うなど、中核となるところにもう少してこ入れをしていただきまして、今これまで先生方2人に御紹介いただきましたが、若い人たちが来れば必ず出産・子育てということになるわけです。そのときのインフラがある程度、中核の市町村にそろっていることがとても大事になってくると思ひます。せっかく来た若い人たちを逃さない、そういう施策が連動して必要だと感じているところです。

どうぞよろしくお願ひいたします。ありがとうございました。

○加藤百合子氏

加藤です。よろしくお願ひします。

私は、静岡県菊川市という茶畑に囲まれた、静岡県内でも自然に恵まれた田舎で農業事業を起業して、もうすぐ5年になります。

農業シンクタンクと称してコンサルティングと、あと、コンサルティングしながら農業を元気にするには流通をもう少し工夫しなければいけないということで青果流通リエンジニアリング事業と称してベジプロバイダー、これは我々の造語なのですが、流通改善に取り組んでおります。

その中で、生産者と購買者を、いろんなところを通らず、多段階性流通ではなく、我々がマッチングすることで情報と信頼をきちんと整理した中で結びつけるという取組をしています。

今、突き当たっている問題が物流です。物流コストが昨年来上がっておりまして、その上がった分の負担が生産者のほうに全部行っている状態になっています。大規模ロットはまだ運べる部分もありますが、大規模であつてもなかなかトラックでは輸送できない状態

になってきていますので、そういう意味では、農産物を鮮度よく消費者にお届けするリーズナブルな何かしらの物流の構築は必要だということで、今、日通さんとかいろんな物流会社と取り組んでおります。

その中で、我々は非常に小さいベンチャーでして、なかなか大きな取組はできないものですから、ファンド等を活用しながら新しい、いわゆる農業プラットフォーム、攻めたい農業者のための、農業者が主体の物流、資材、装置、そういうものを開発しようではないかということで、少しずつ準備をしているところです。

そんな中で、我々は「農業×ANY」ということで農業のすばらしさがだんだんわかってきました。もともとロボットのエンジニアなものですから、全然農業を知らなかったのですが、けれども、こちらに住んでいて、縁あって静岡のど田舎に行って、そういう意味では農業のど素人で、価値も知らずに始めた事業の中で、農業はすばらしい、GDPとかそんなのは関係なくて、農業は国力であると実感をしているところです。

ここに、雇用、健康、教育とありますが、農業を活用することで税金をそんなに使わずとも地域の中でこういう問題は解消できると私は思っています。そこで、効果としてうたわせていただいたのですが、雇用の部分は、受け皿として農業は非常に大きいかなと思っています。今、農業現場は非常に人手不足で、海外から人を入れて運営せざるを得ない状態なのですが、地域にはいろんな障がい者の方や、いろいろな事情があって税金を納められない方たちがいる中で、そういう方たちにも積極的に農業に携わってもらうことで多少でも税金を納められる立場になるということが農業の機能として非常に大きいのではないかと思いますし、いろんな病気の予防という意味で医療費削減につながるものが農業にできると思います。お金をかけずに効果を生み出せるすばらしい機能を持った農業ですので、GDPだけではなくて、もっと機能を活用するという意味での価値をもう少し活用できないのかなと思っています。

提案としていろいろ挙げさせていただいたのですが、現場で一番困っていることは農地です。農地の流動性が非常に悪くて、若い人たちが新規就農したくても農地がないという状態があちこちであります。草刈りをしていれば農地になっているのが現状でして、農業生産としてお金にかわっていない農地がそのまま農地として固定資産税も低く保持されているような状態ですので、もう少し流動性が起こるような施策をお願いしたいと思います。

挙げると切りがないのですが、あと2つです。攻めの農業で、資源ということで種が非常に重要なのですが、例えば山形県鶴岡市は自分たちで種、品種を持っています。これこそ非常に強い農業を生み出せる基盤でして、種苗会社のF1種という品種改良種だけではなくて、地元に基づいた優良品種をきちんと守っていけるような取組をサポートする仕組みが必要だと思います。

あと、規格です。例えば自動車産業は右ハンドルで守られた部分が結構あると思うのですが、そういう意味で、和食や日本酒は今、世界が注目している中でも、認証みたいなものが国を挙げてないものですから、にせ物がいっぱい出回っています。ただ指をく

わえて、本物をつくっている日本人は損をしているような状態なのではないかと思えます。せつかくこんなに世界が長期的な和食ブームに沸いていますので、ここで日本人が外に出ていってしっかり勝てるような、下支えをするような枠組みが必要ではないかと思えます。

最後に、地方の問題なのですけれども、農業と非常に密接だということで幾つか挙げさせていただいたのですが、どんな市町村、政令指定都市であっても下克上の時代ではないかと思っています。その中で生き残る市町村は、やはり職と教育です。職業と教育がきちんとあるところが長期的に生き残るのではないかと思っています。そのために、やはり代表者、市町村の長の方たちです。今、町長さんの立派な戦略をお聞かせいただいたのですが、やはりリーダーシップをとれる方がいる市町村は生き残り、いない市町村は生き残らないような差がかなり開いてきています。そういう意味では、戦略的に残す、残さないは別としても、市町村行政と、民間の企業経営者なのか、リタイアされた方なのかわかりませんが、戦略的ノウハウを持っていらっしゃる方との何か交流する仕組みづくりがあるといろんな市町村が活気づくのではないかと思っております。

いろいろ述べさせていただきましたけれども、やはり農業は国のベースを支えている基幹産業だと思いますので、国としてもっともっと農業を活用していただければと思います。

以上です。

○坂根正弘氏

私からは、私どもの会社に取り組んでいる石川県のお話と石川県の首長さん、知事、市長と意見交換をしましたので、その話をしたいと思えます。

資料5の2枚目をお開きください。私どものコマツというのは、石川県の小松市出身ということで、会社の名前からすぐ判る地方出身企業なのですが、石川県比率というのは随分下がってきて、むしろ大阪の工場のほうが一番大きいという状況です。

「コマツは日本の縮図」と右上に書きましたけれども、まずは本社機能を東京に集中してきました。これは昭和20年代からです。大卒は東京で一極採用を続けました。輸出港に近い関東、関西に生産の工場を移しました。一番これが問題で、日本共通の問題ですが、そういった中で日本でのマーケットの成長性ともものづくりコストに自信を失って海外投資に逃げ出したということです。

この4番目が一番大事なところで、右の一番下をごらんいただきたいのですが、実は日本の製造コストというのは、日本の製造現場というのは雇用に手をかけられないという前提ですから、固定費も変動費も全部ごちゃ混ぜでものづくりコストと言ってしまおうのですが、アメリカの場合には現場のコストは変動費、それに固定費を幾ら乗せていて、それをどれだけ少なくするかという視点で見ようというのが一般的です。変動費だけで見ると日本は決して負けていません。アメリカ、ヨーロッパと比べたら、今の為替ですと2割は日本のほうが安いんです。多くの企業が日本のものづくりコストに本来自信を失う必要はないのに失って出ていった。ここを確認するのが日本に自信を取り戻す第一歩であります。

そこで自信を取り戻したので、その上に書いてありますように、大リストラをしたりして結局2万人が1万9,000人に減って、今2万2,000人に増えたということですが、ここ5年間は日本に集中投資してきました。

左に「北陸における近年のコマツの歩み」と書いたのですが、本社機能の中の購買本部と教育グループを石川のほうに移しました。

金沢港に工場をつくって、ここで作ったものは9割金沢港から出るようになりました。

それから、地方採用枠を決めて採用しました。これがものすごく大事なところですよ。多くの大企業が東京一極採用で北海道出身者に九州に行けなどということをやっている、地縁のない社会がこの国はでき上がってきたのです。単身赴任だけです。私は、経団連会長にも、大企業がすぐできることとして地方採用枠を増やしたらいいという話をしております。

それから、新しく大規模な研修センターを作り、教育グループを移し、社内の大規模な国際会議もここでやることによって、全世界から年間3万人が集まります。通常ですとこういう投資をする時は専用宿舎や社内食堂を併設する訳ですが、我々はそれをやりませんでした。市内の温泉宿も含めて空き情報を全部調べて、そこに割り当てる。食堂は、市内のレストランからケータリングで調達する。地元で年間15億円のお金が落ちております。

若者が地元でずっと長くいてもらうためには、農業、林業を支援しなければいけないということで、今、支援しております。

電力90%減の新工場をつくりましたが、恐らく日本で初めてというのが17度の地下水を使った冷暖房です。冬はちょっと暖房が足りませんから木材チップを燃やしてボイラーでやっていますが、これをやった過程で、ドイツ製の機械はあったのですが、随分高いので、コマツが付き合っている中堅企業につくっていただきまして、恐らくこれが全国展開できるのではないかと考えています。

私が石川回帰を思い立った一番の理由は、左の一番下です。よく申し上げているのですが、コマツの30歳以上の既婚女性の子供の数は東京で0.7人、石川は1.9人、しかも管理職の女性だけとると2.8人です。更に付け加えると結婚率は東京50%、石川90%で合計すると5倍近い差になります。ですから、偉くなろうとすると子供をつくれないうのは東京論理でして、石川ですと偉くなりながら子供を増やせる。結果的に、この10年間に日本の中における北陸の割合は、生産比率で5.6%、社員数で9.1%増えております。

次に、首長さんと話をした結果を少し紹介します。

まず、東京一極集中からの脱却というのは簡単ではありません。そもそも我々民間は中央集権だから、東京に集まってきたのです。私は、3・11の後、なぜ復興庁を仙台に置かないのですかとさんざん言ったことがあるのですが、今でもこの希望は捨てておりません。ただ、そうは言っても役所が移るのは大変なことなのですが、せめて教育機関と研究機関ぐらいは移ってほしいと思います。

2番目の雇用の創出の中で、何といっても地方は1次産業です。1次産業も、先ほどど

なたかがおっしゃいましたが、技術開発の余地がいっぱいあるにもかかわらず、技術開発を促進するような仕組みになっていなかった。技術開発をやれば若い人も興味を持つわけです。技術開発して成果が出たらその分だけリターンがとれる、そういう1次産業にしない限り絶対に活性化しないと思っています。

3番目に、シニア層の地方移住促進というのがあります。東京は介護施設などとても土地代を考えたら成り立たないと思って、地方に東京の高齢者が移るプログラムを促進したらどうだと私は言ったのですが、ちょっと待てよと、地方が高齢者ばかりになるのかと思ったのです。実は介護施設をつくと若い人の雇用の機会が生まれます。したがって、空き家などを利用した高齢者移転を考えたらどうか。

4番目に、若者の地方定住を促進するために、慢性的人手不足事業（1次産業、介護、保育など）への給付金制度をつくったらどうか。地方へUターン、Iターンをする人の奨学金の返済免除、こんなことも言っております。

5番目のドイツに学ぶという話は省略させていただきます。

6番目に書いてありますが、地元の農業を手伝ってみて、改めて我々の工場技術者の中のこれだと思う知恵者を出すことによってものすごくいろんなことがわかります。まずびっくりしたのは、農業も林業もコストの把握ができていないということです。コストの把握ができていなかったら技術開発テーマも出ないわけですし、そこから始めているのですが、ぜひ大手企業の人材を使ったインキュベーションセンターみたいなものをつくったらどうかと思います。

最後に、当面の緊急対策としては、地方は車依存社会ですから、今のエネルギーコストは負担が大きくて、地方の消費がなかなか伸びない大きな理由になっているのではないかと思います。税制を変えても末端のガソリン価格が下がるという保証はありませんから、バウチャーとかいろんなアイデアが必要かもしれませんが、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

法人税の話になるとすぐ企業優遇という話が出ますが、企業活動なしに収入を得ている人なんてほとんどいないわけですし、今申し上げましたように、企業が国に果たす役割はものすごく大きいという部分をもっとPRしていただいて、ぜひ経済界も巻き込んで具体的にすぐできるところから着手を促進していきたいものです。

以上です。

○増田寛也氏

私、この懇談会の13人目ということで最後でありますので、今の坂根相談役などのお話も以前からお聞きしていて非常にヒントがあると思っていますのですが、私なりの整理を、人口減少の問題全体についてこのように考えているということを御披露したいと思います。

人口減少問題ですが、私は2つのキーワードで、地域でできるだけきめ細かく議論することが必要だと思います。

1つ目は、社会増減をどのようにしていくかという切り口です。1枚めくっていただき

ますと、東京への住民票に基づく転出入の状況を書いてあります。ブルーが2010年です。震災の後、転入超過がストップしたと言われていたのですが、昨年、2013年は完全に震災の影響がなくなって、今年前半の様子を見ると間違いなく今年は10万人を超えて、さらに東京への集中が加速化していきます。

1枚めくっていただいて、年齢層で区切ったものですが、右側の赤枠で囲ったところの一番多い層が20～24歳、次が15～19歳で、転入者の9割がこれから結婚・出産する層だということです。これは明らかに、東京に出ていくと大卒後の就職が有利だ、それから大学への進学を考えて一番重要な若い人たちがここへ集まっている、このような事実がますます加速化していくということであります。

したがって、1枚目の総括表に戻っていただきたいのですが、この実態を踏まえて東京一極集中に歯どめをかけようとする、働く場、学ぶ場を産学官連携で、地方で総力を挙げて実現していく必要があります。

実は昨日、富山氏からも説明があったのだらうと思うのですが、岩手県の県北バスに彼が来て、5年間の間に、みちのりホールディングスでは賃金が11%上がるし、営業利益も100%から110%ぐらい増えているという話でした。女性ドライバーも増えていますし、やりようによって、地方の路線バスという従来は非常に難しいバス事業も非常に活性化しています。それは、1ページ目の最後に書いている、いわゆるスキル人材、要するに人材です。経営をやっている、できれば他業種も見たスキル人材が地域の企業にきちんと入っていくこと、先ほど加藤さんも農業とは全く別の分野から農業に入っていくって成果を上げているわけですので、スキル人材の環流の仕組みをつくと必ずローカルの経済は活性化していきます。

したがって、人材バンクを構築すること、中高年でスキルを持った予備軍が年々増えて今100万人近くいると言われていますが、地方移住支援センターのようなものを、例えば有楽町の交通会館等を借り切って、移住情報、空き家情報等何から何まで全部あそこに行けばわかるといった目立つものをつくって、スキル人材をきちんと地方に環流していくことをすれば、間違いなく社会増に向けては効果が出てくるということが1つ目です。

2つ目は自然増減の関係であります。出生率を上げることを阻害している要因がいろいろあります。これもさっさとご覧いただきますと、図3が晩産化、出産が非常に遅くなっているということで、今、年間100万人しか生まれませんが、そのうちの3割近くは35歳以上の母親から生まれておまして、その年齢層だけ出生数が増えています。もっと若い層は年々減っておりますので、このままですと少子化が一気に加速します。

次の図4であります。100万人のうち48万人、半分近くが第1子として生まれていますが、そのうちの5人に1人、2割が35歳以上の母親から生まれているということです。そうすると2人目はなかなか望めない。ただ、約4割の女性が初産は25～30歳未満でしたいと望んでおられるので、この希望にきちんと応えていくことが必要だと思います。

この関係では、最後に図5です。OECDのこういうレポートを見つけました。2005年のOECD

の出生率回復シミュレーションによりますと、日本はその時点では出生率1.3でありましたので、先進国の中では真ん中ぐらいの棒グラフですが、OECDは、日本は2.0まで回復する可能性があるとしています。育児費用の直接的軽減や育児休業や保育拡充などの政策全部を長期的に総合的に取り組めば間違いなく日本は上がっていく。ドイツも低出生率であるのですが、もう既にそういう対策をいっぱいとっているのではほとんど現状と変わらないだろう、こういうレポートになっています。逆に言うと日本はきちんとした政策をすることによって大幅に出生率が向上する、こういう可能性があります。

そこで、1枚目に戻って、地方の場合、就労は、先ほどの岩手県北バスの例のように賃金が上がっていけば間違いなくそこについての希望は出てきます。

結婚・出産は、先般、森大臣が北欧のフィンランドへ行かれて、ネウボラ等を御視察されていましたが、そういった対策をきめ細かく地域でとれば、地域では成果が非常に見えやすいですから、結果がわかりやすい。

私も先般、全国知事会に出てきましたが、実はこれまで、国で随分力を入れてワークライフバランスや子育て支援、待機児童解消をやってきました。一方、地方では、待機児童解消も、ごく一部の大都市の自治体だけの問題ですから、多くの地方にある自治体で自然増対策に真剣に取り組む気持ちになったというのは恐らく今回が初めてだと思います。今までは、成り行きに任せていたわけです。

それをこれから真剣にやるために、図6をご覧いただきたいのですが、今、私のほうでこういうものをつくっております。2つのキーワードである自然増と社会増について、例として北海道と京都府の例を書いております。政府で今お決めになっている出生率2.1と、社会増、社会減がない状況という理想的な状況を考えて、各市町村が今の状況と理想的な状況でどれだけ乖離しているか、どれだけ改善の余地があるかというのを全部私のほうで出しております。

例えば北海道は、ざっと見ますと赤い丸で囲ったグリーンのところ区市町村がうんと偏っているのですが、自然増減の影響度は真ん中の3や少し下がって2の所に集まっています。むしろ社会増減が2から5まで広がっており、せっかく北海道で生まれて高校ぐらいまで育ってもみんな道外に出ていくという要素が非常に強いということがわかります。

京都府、ここは全国知事会長の地元ですが、京都府は右側の上のほうに赤い丸があります。特に自然増減で5のところ、社会増減では1のところにあります。東京が実はこのあたりにうんと固まっているのですが、この意味するところは、もっともっと自然増、つまり出生率向上対策をしっかりとやりなさいと。要するに、京都にはいろいろ人が集まってくるので、社会増よりむしろ自然増のところを徹底的にやりなさいということです。

これは県単位なのでまだ話が大きいのですが、市町村単位できちんと住民にわかる形で今何が問題になっているかということをお示しすること、この意義は2つあって、こういうエビデンスに基づいてきちんと議論を積み重ねていくということ、もう一つは、国レベルで人口が減るということはこれまでも言われていましたが、危機感が余りなかったとい

うのは、余りにも話が大き過ぎて、県単位でもまだ話が大きい。

今、市町村単位でどこに問題があるかという処方箋づくりをやっておりますが、できれば市町村よりももう少し小さい単位で、先ほどの徳之島の久保町長がお話しになったように、何に力を入れればいいのかということ議論していくと地域の人たちに非常に見えやすいですし、その優先度がわかってくる。こういう処方箋に基づいた議論を整理して、それぞれきめ細かく成果を出せば、地方のほうはむしろ結果がきちんと目に見えやすいですし、出てきやすいのです。ぜひ、このような取組をお考えいただいて御参考にしていただければと思います。

以上であります。

○菅内閣官房長官

どうもありがとうございます。最後に総理より御感想等ございましたらお願いします。

○安倍内閣総理大臣

それぞれ大変有意義なお話をいただきました。

増田さんが、市町村が消滅していくと非常にショッキングな発表をしました。私の地元は山口県の下関市と長門市ですが、もともとの本拠は長門市で、その長門市が消滅するという衝撃的な内容でした。個別の市の名前を挙げることはいろんな議論があったのですが、結果としてよかったと思います。なぜなら、地方ではどんどん人口が減るが、生活はそれほど困っていないと思っていましたが、この発表を受け、やはりこれはもう大変だという危機感を相当強く持ちました。

農業に対する取組も抜本的に変えるのはなかなか難しいのですが、このままでいいのかと示すと、今まで首を横に振っていた人たちが縦に振るようになり、例えば、非常に難しかった農協改革についても、むしろやろうと大きく変わりました。

ピンチでもあり、チャンスでもあると思います。まさに日本の企業が全部コマツのようになって、そして郡部が伊仙町のようなになれば一気に問題は解決するのかもしれませんが、そう簡単なことではありません。危機感を持ちながら、同時に仕事だけではなくて、人という視点からも見ていく必要があります。森大臣が言う、結婚、出産、子育てというシームレスな取組は、今まで人口増を目指すということは批判もあったため政治的に少し臆病となり、個人の価値観の問題に国が関与するのはおかしいという議論もありましたが、事ここに至って、しっかりと対応していかなければならないとなってきました。

農業も同じで、日本にはすばらしい、いわば素地もあります。農家で仕事をしている人はみんな真面目に一生懸命ものを作っていますが、それをどうやってたくさん売るのが、プロモーションするのが、広告するのが、高く売るのが、消費者ニーズを得るのが、流通をどうするのかということは、別途それを考える人が必要だと思います。確かにGDPで言えば1.2%しかなく、多くの国でも同じ程度ですが、どこもみんなその重要性を認識し、しっかりと支援をしています。

先ほど加藤さんが言われた、海外で「なんちゃって日本食」が多いという問題について

は、第1次政権のときに、ちゃんと日本の食材も使っているし真面目な日本食だというものを認定しようとしたのですが、当時、そんなことを国がやるものではないという批判もあって途中でやめました。今から考えれば先見の明があったのですが、ここに至ったら随分みんな変わりました、林大臣のもとに、まさに海外の日本食、ちゃんとした日本食は優れた日本の食材を使っているということになれば、日本の食材にももっと注目を集めることもできると思います。

地方においては、やはり1次産業というのは主力、4番バッターでもあります。同時に、大南さんが言われたように、さまざまな刺激を与えるためにも都市部からいろんな人材が地方に行って新たなムーブメントを起こしていくということも大切なのだらうと思います。先ほど長門市の例では、今は非常にオープンマインドに変わっています。皆さん、いらっしゃい、どんどん人材を受け入れましょうということになりました。

人材については、団塊の世代が定年を迎えるため、これは結構、宝の山なのです。そういう皆さんが地方に出て、農業をやりたいと言っても、農業はそう甘くありませんが、営業をやっていた人は営業を、広報をやっていた人は広報を、海外に輸出していた人は輸出をやるということで農業に関わっていく。新たに人材として、経験を積んだ人を手に入れることもできるということになります。

ありとあらゆる手だてを総動員し、皆さんのお力、お知恵をいただきながら取り組んでいきたいと思います。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

○管内閣官房長官

皆さんには大変お忙しい中、御協力いただきまして、ありがとうございます。以上をもちまして終了します。